

すべての企業が持続的に発展するために



エスディーゼーズ 持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイド

なぜ、SDGs なのか？

- それは・・・
- ◆ **パリ協定、ESG 投資**、世界の潮流が変わり始めている
 - ◆ 日本でも、政府による自治体 SDGs の推進、経団連の企業行動憲章の改定、持続可能な調達ニーズの高まりと、機が熟しつつある
 - ◆ 社会課題解決の新しいプレーヤーとして企業が注目されている

大企業や自治体で、社会課題解決に向けた戦略的な取組が創発され、
そして取引のあるすべての企業もその渦中へ・・・

SDGs が示した潜在的マーケット

SDGs は全世界が合意した **2030 年の未来像**を示すものであり、未来像と現在のギャップを埋めるために **イノベーションが必要**となります。

SDGs が掲げる 169 のターゲットは、今後、変化が起きる領域でもあり、ビジネスにおいても **新たな需要**があると読むことができます。

このように、SDGs によって、**足りないものが見える**ようになり、世界には巨大な潜在的マーケットがあることが示されました。

今、世界中の各国政府、NGO、NPO、研究機関、大学などとともに、企業も SDGs の達成に向けて動き始めており、それがビジネスのあり方にも大きな影響を与えています。

SDGs によってもたらされる市場機会の価値

年間 12 兆ドル

2030 年までに世界で創出される雇用

約 3 億 8000 万人

出典:PwC2015年調査、Better Business, Better World, Business & Sustainable Development Commission

2030 年の自社の姿を考えてみましょう

- ◆ 企業の存続のためには、今から 2030 年をにらみ、何にシフトしなければならないのかを考える必要があります
- ◆ SDGs はそのきっかけを与えてくれ、ビジネスで取り組むべき課題をわかりやすく示してくれているのです

- ・ 大企業や自治体も、価格のみでは発注・調達先を決められなくなる
- ・ 中小企業も現在の調達先、取引先から対応を求められることは必至

第五次環境基本計画と SDGs

2018 年 4 月に閣議決定された第五次環境基本計画では、SDGs とパリ協定が採択された **2015 年**を「**転換点**」として捉えており、SDGs の考え方も活用して複数の課題を統合的に解決することが重要であるとしています (p.1)。

そして、目指すべき社会の姿から振り返って現在すべきことを考える「**バックカスティング**」の重要性を紹介するとともに、**SDGs の実現は、地域の課題解決にも直結**すると述べています (p.11)。

さらに、**多様な主体によるパートナーシップ**が SDGs の基本的な考え方であること示し、その充実・強化が必要不可欠であるとしています (p.19)。



大きく考え方を転換 (パラダイムシフト)

我が国が抱える課題



出典：第五次環境基本計画の概要
(http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/plan/plan_5.html)

持続可能な企業になるために何をすればよいか

🌈 これからの企業に必要なこととは？

企業はこれまで、消費者のため、地域社会のため、そして生活環境の維持のために求められる製品やサービスを提供してきました。しかし、昨今の少子高齢化による人材不足や消費者ニーズの多様化等により、売上拡大や事業承継において課題を抱える企業が多いのではないのでしょうか。企業が将来にわたって継続し、より発展していくために必要となるのが、長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開です。

そこで、今、ビジネスの世界では、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得して持続可能性を追求するためのツールとして、**SDGsの活用**が注目を集めています。

🌈 企業経営の道しるべとなる SDGs

SDGsとは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で 2030 年を目指して明るい未来を作るための 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されています。

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ◇2015年9月、ニューヨーク国連本部において、193の加盟国の全会一致で採択された国際目標です。
- ◇気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指しています。
- ◇先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。



SDGsの根幹にある「持続可能な開発」とは、「将来世代のニーズを損なわずに、現代世代のニーズを満たす開発」のことをいいます。SDGsにはあらゆる分野における社会の課題と長期的な視点でのニーズが詰まっているということです。

2017年には、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資に1兆円規模の投入を決めました。これは、環境問題や社会問題を視点として経営に取り入れることにより、将来的なリスクを軽減できる、課題解決のために生まれる新規市場に参入できる、といった評価が市場においてなされているからです。

■ ESG 投資

投資するために企業の価値を測る材料として、非財務情報である環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素を考慮する投資のこと。

🌈 市場は今、SDGsの時代に

SDGsは国連で採択されたものですが、すでに**ビジネスの世界での「共通言語」**になりつつあります。そして、これらのゴールを達成するために、個別の企業においても取組が広がってきています。特に、世界を相手に事業を展開する大企業では、**バリューチェーン全体の見直し**を始めており、関連する**サプライヤーにも影響が広がる**と考えられます。



「SDGsって大事なことだと思うけど、私の会社と関係あるの？」

SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、SDGsへの対応が求められるようになってきています。実際、**投資の条件**として、収益だけではなく、SDGsに取り組んでいるかどうかも見られる時代になってきているのです。

SDGs の活用によって広がる可能性

企業イメージの向上

SDGs への取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より、**多様性に富んだ人材確保**にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。

社会の課題への対応

SDGs には社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、**経営リスクの回避**とともに**社会への貢献**や**地域での信頼獲得**にもつながります。

生存戦略になる

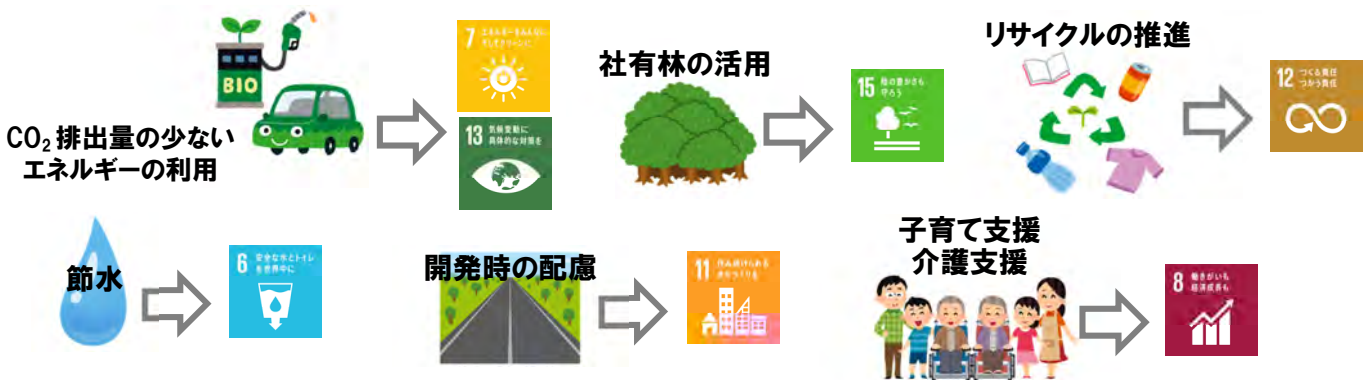
取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGs への対応がビジネスにおける**取引条件**になる可能性もあり、**持続可能な経営を行う戦略**として活用できます。

新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかった**イノベーション**や**パートナーシップ**を生むことにつながります。

企業活動と SDGs のつながり

SDGs が関係するのはグローバルな取組だけではありません。企業が行う事業そのものはもちろん、普段から取り組んでいる節電や節水、社員の福利厚生など、企業が行う行動すべてが SDGs とつながります。



SDGs を活用して持続可能な企業を目指そう！

SDGs のゴール・ターゲットを見ると、自社の取組とのつながりに気づきます。そこから、自社の強みは何であるかを改めて見直したり、SDGs に示された課題を解決できる**自社の潜在能力に気づく**ことができたりします。



SDGs って気になるけど・・・
具体的に何をすればいいの？ 大変じゃないかしら？

持続可能な会社にするためには、今の社会のニーズだけでなく、将来のニーズも満たすような事業展開が必要です。SDGs を掲げた企業経営によって、**持続可能な企業へと発展**していきましょう。

持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド

本編と資料編の構成

1 企業を取り巻く社会の変化

- 1.1 これからの企業に必要なこと
- 1.2 未来を見据えた世界の潮流
- 1.3 日本国内の主な動き

2 企業の持続可能性に関わる動き

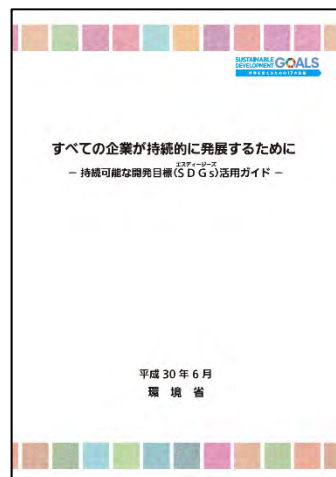
- 2.1 拡大する ESG 投資と持続可能性
- 2.2 バリューチェーンの持続可能性

3 企業にとっての SDGs とは

- 3.1 経営リスクの回避とビジネスチャンスの獲得
- 3.2 SDGs の活用によって広がる可能性
- 3.3 強みを活かした独自性のある展開

4 取組の進め方

- 4.1 どのように進めたらよいか
- 4.2 ケーススタディ事例
- 4.3 取組手順



資料編 取組手順に沿って進める時に役立つ情報をまとめています。

1. SDGs のゴールとターゲット

SDGs を理解するための助けとなるように、SDGs のゴールと 169 のターゲットからキーワードを出して整理しています。

2. ガイドライン・ツール集

関連資料やツールを参考情報として整理しています。

3. 企業の SDGs に対する意識調査結果

日本企業の 2015 年から 2017 年までの変化を調べた結果を紹介しています。

4. 企業の取組と SDGs の紐づけ

エコアクション 21 や ISO14001 など既存の制度・枠組みから関連性をたどる早見表を掲載しています。

5. 取組事例の紹介

先駆的に取り組んでいる企業事例や SDGs アワードの受賞事例を紹介しています。

発行 | 環境省 大臣官房 環境経済課 民間活動支援室

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山B1F (<http://www.env.go.jp/>)
TEL : 03-3406-5181

編集 | いであ株式会社

印刷 | 株式会社大川印刷